

安全データシート

発行日：2010年11月12日
改訂日：2017年07月01日

SDS番号：NOPM-036J
版番号：004

1. 化学品及び会社情報

製品名 クリーニングカセット 2 / PP-CLNC01
製品コード 3474A041
供給者の会社名称 キヤノンマーケティングジャパン株式会社
住所 〒108-8011 東京都港区港南2-16-6
担当部門 製品安全推進担当
電話番号 03-6719-9729
製造者 キヤノンファインテックニスカ株式会社
推奨用途及び使用上の制限 粘着フィルム

2. 危険有害性の要約

GHS分類 分類されない
GHSラベル要素
絵表示またはシンボル なし
注意喚起語 なし
危険有害性情報 なし
注意書き なし
他の危険有害性 なし

3. 組成及び成分情報

単一製品又は混合物の区分 混合物

成分

化学名	濃度又は濃度範囲 (重量%)	化学特性 (分子式)	官報公示整理番号 (化審法・安衛法)	CAS番号
ポリプロピレン	非公開	非公開	非公開	非公開
ゴム系粘着材	非公開	非公開	非公開	非公開
シリコーン系背面処理剤	非公開	非公開	非公開	非公開

4. 応急措置

吸入した場合	固体であり、吸入による危険性は極めて低い
皮膚に付着した場合	水または微温湯でよく洗浄する。皮膚にかぶれ、痛み等がある場合には速やかに医師の手当てを受けること
眼に入った場合	多量の清浄な水で十分洗浄し、速やかに医師の診断を受けること
飲み込んだ場合	直ちに吐き出して、速やかに医師の診断を受けること
最も重要な徴候症状	
吸入	情報なし
皮膚	情報なし
眼	情報なし
経口	情報なし
慢性影響	情報なし
応急措置をする者の保護	特になし

5. 火災時の措置

消火剤	水、泡、粉末、二酸化炭素の消火剤
使ってはならない消火剤	情報なし
特有の危険有害性	特になし
消火を行う者の保護	必要に応じて、適切な呼吸用保護具や保護衣を着用すること

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	7項と8項に示す安全対策を考慮に入れること
環境に対する注意事項	特になし
封じ込め及び浄化の方法及び機材	特になし

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	特になし
安全取扱注意事項	特になし
保管	

発行日：2010年11月12日

改訂日：2017年07月01日

安全な保管条件

極端な高温多湿、低温は避けること。理想的には10℃～30℃、湿度70%RH以下で保管のこと。また、水分・薬品等が付かないように保管のこと。

安全な容器包装材料

適用されない（本製品は、他の容器包装へ移し変えて保管することを意図されていない）

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度

製品

製品名	労働安全衛生法 管理濃度	日本産業衛生学会 許容濃度	ACGIH TLV
—	—	—	—

成分

化学名	労働安全衛生法 管理濃度	日本産業衛生学会 許容濃度	ACGIH TLV
—	—	—	—

設備対策

一般的な使用環境下で、通常の取り扱いにおいては必要としない

保護具

呼吸用保護具	不要
手の保護具	不要
眼の保護具	不要
皮膚及び身体の保護具	不要

9. 物理的及び化学的性質

外観（物理的状態、形状、色）	テープ/ロール状
臭い	無臭
臭いのしきい（閾）値	データなし
pH	データなし
融点・凝固点（℃）	データなし
沸点、初留点及び沸騰範囲（℃）	データなし
引火点（℃）	データなし
蒸発速度	データなし
燃焼性（固体、気体）	データなし
爆発範囲	データなし
蒸気圧	データなし
蒸気密度	データなし
比重（密度）	データなし
溶解度	
水溶性	不溶
脂溶性	データなし
n-オクタノール／水分配係数	データなし
自然発火温度（℃）	データなし
分解温度（℃）	データなし
粘度（粘性率）（mPa s）	データなし
その他のデータ	データなし

10. 安定性及び反応性

発行日：2010年11月12日

改訂日：2017年07月01日

反応性	反応性なし
化学的安定性	安定
危険有害反応可能性	なし
避けるべき条件	高温、高湿度、直射日光
混触危険物質	酸、塩基、酸化剤、還元剤
危険有害な分解生成物	一酸化炭素、二酸化炭素、窒素酸化物

11. 有害性情報

急性毒性	データなし
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	データなし
眼に対する重篤な損傷性 又は眼刺激性	データなし
呼吸器感作性又は皮膚感作性	データなし
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	データなし
生殖毒性	データなし
特定標的臓器毒性、単回ばく露	データなし
特定標的臓器毒性、反復ばく露	データなし
吸引性呼吸器有害性	データなし
その他の情報	データなし

12. 環境影響情報

生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし
他の有害影響	データなし

発行日：2010年11月12日

改訂日：2017年07月01日

13. 廃棄上の注意

当該法規（国・都道府県及び地方の法規・条例）に従って廃棄処理を行うこと。
外部に委託する場合は、内容を明確にしたうえで、産業廃棄物処理業者に処理を委託すること。

14. 輸送上の注意

国連番号	該当しない
品名	該当しない
国連分類	該当しない
容器等級	該当しない
海洋汚染物質	該当しない
特別な注意事項	なし
MARPOL	適用されない

15. 適用法令

労働安全衛生法 名称等を表示すべき危険物及び有害物／通知対象物	該当しない
化学物質排出把握管理促進法（化管法） 第一種／第二種指定化学物質	化学物質排出把握管理促進法（P R T R法）第一種／第二種指定化学物質を含まない
毒物及び劇物取締法 毒物及び劇物	毒物及び劇物に該当しない
消防法 危険物及び指定可燃物	指定可燃物：合成樹脂類（その他のもの）

16. その他の情報

参照規格

本安全データシート（SDS）は、JIS Z 7253：2012（GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法 - ラベル、作業場内の表示及び安全データシート（SDS））に準じたものである。

また、GHS分類はJIS Z 7252：2014（GHSに基づく化学品の分類方法）に従っている。

引用文献

- 労働安全衛生法 管理濃度
- 日本産業衛生学会 許容濃度等の勧告
- 米国 産業衛生専門家会議（ACGIH），Threshold Limit Values for Chemical Substances and Physical Agents and Biological Exposure Indices
- 世界保健機構（WHO） 国際がん研究機関（IARC），IARC Monographs on the Evaluation on the Carcinogenic Risk of Chemicals to Humans

発行日：2010年11月12日

改訂日：2017年07月01日

略語

- 化審法：化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- 安衛法：労働安全衛生法
- 化学物質排出把握管理促進法（化管法）：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律
- GHS: Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals（化学品の分類及び表示に関する世界調和システム）
- ACGIH TLV: American Conference of Governmental Industrial Hygienists Threshold Limit Values（米国 産業衛生専門家会議 許容濃度値）
- TWA: Time Weighted Average（時間加重平均）
- STEL: Short Term Exposure Limit（短時間暴露限界値）
- IARC: International Agency for Research on Cancer（国際がん研究機関）
- JIS: Japanese Industrial Standards（日本工業規格）
- CBI: Confidential Business Information（営業秘密）

本安全データシート（SDS）は、作成時における最新の資料、情報、データに基づいて作成したものであり、今後、新しい知見に基づき改訂する場合があります。

尚、SDSの注意事項は、通常の使用条件において適用されるものです。特殊な取り扱いをされる場合は、ご使用者の責任において安全対策を実施してください。

本SDSは、その安全性の情報を提供するものであり性能、品質を保証するものではありません。